



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月4日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6240 URL <http://www.yamashin-filter.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 敦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鷹野 徹 TEL 045 (680) 1671
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,235	△9.5	223	△67.9	226	△66.6	75	△80.5
27年3月期第3四半期	7,995	—	695	—	678	—	386	—

（注）包括利益 28年3月期第3四半期 13百万円（△97.5%） 27年3月期第3四半期 540百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	6.04	—
27年3月期第3四半期	35.62	—

（注）1. 当社は平成26年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年3月期第3四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3. 当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行い、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	8,765	6,184	70.6	497.23
27年3月期	9,347	6,351	67.9	510.63

（参考）自己資本 28年3月期第3四半期 6,184百万円 27年3月期 6,351百万円

（注） 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っておりますが、平成27年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	9,406	△12.1	368	△57.7	372	△55.1	200	△53.4	16.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（平成28年2月4日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	12,438,000株	27年3月期	12,438,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	12,438,000株	27年3月期3Q	10,837,047株

（注）当社は、平成27年3月20日付で普通株式1株につき3株の割合をもって分割する株式分割を行い、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これらに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（1）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（2）当社は、本日平成28年2月4日（木）に証券アナリスト及び機関投資家向けにスモールミーティングを開催する予定です。

○添付資料の目次

添付資料の目次	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、経済全体では穏やかな回復基調が続きました。海外においても、米国及び欧州では個人消費、住宅着工の増加により穏やかな回復が見られますが、中国及びアジア地域では成長鈍化や政情不安など、不透明な要因がいまだに見受けられます。

当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では、排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け、需要が前年同期を下回りました。北米では、住宅関連投資に支えられたものの、エネルギー関連の投資は低迷したことにより需要は軟調に推移し、欧州では前年同期を下回りました。中国では不動産投資の鈍化等により需要は大きく落ち込み、東南アジア、豪州においても、マイニングの減少傾向の中、需要は引き続き低迷しました。

このような環境の中、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品に加え、燃料用フィルタを市場に投入し、フィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要拡大に努めております。また、中国・アジア市場においては、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正品を使用するメリットをエンドユーザに訴求することで、純正部品の採用率向上に努めております。更には、利益創出体制の確立を企図した全社プロジェクトである「Project Pac 15」を新たに立ち上げ、同プロジェクトを着実に遂行することで企業価値の向上を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は72億35百万円（前年同四半期比9.5%減）となり、営業利益は2億23百万円（前年同四半期比67.9%減）、経常利益は2億26百万円（前年同四半期比66.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円（前年同四半期比80.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比6億46百万円減少（前連結会計年度末比8.8%減）し、67億38百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が5億13百万円減少（前連結会計年度末比20.9%減）、原材料及び貯蔵品が3億25百万円減少（前連結会計年度末比40.7%減）した一方、現金及び預金が1億94百万円増加（前連結会計年度末比7.3%増）したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同64百万円増加（前連結会計年度末比3.3%増）し、20億27百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が2億92百万円増加（前連結会計年度末比369.8%増）した一方、長期預金が1億円減少、有形固定資産及び無形固定資産が1億14百万円減少（前連結会計年度末比7.1%減）したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同2億47百万円減少（前連結会計年度末比13.1%減）し、16億46百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億65百万円減少（前連結会計年度末比15.5%減）、未払金が99百万円減少（前連結会計年度末比40.7%減）したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同1億67百万円減少（前連結会計年度末比15.2%減）し、9億34百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が1億50百万円減少（前連結会計年度末比20.0%減）したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同1億66百万円減少（前連結会計年度末比2.6%減）し、61億84百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が1億5百万円減少（前連結会計年度末比2.2%減）、為替換算調整勘定が56百万円減少（前連結会計年度末比24.1%減）したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の建設機械市場の見通しにつきましては、前回通期の業績予想を公表した平成27年10月15日時点と比較し、主要得意先の生産計画は下げ止まり感が出てきたものの、販売台数の減少傾向は続き、とりわけ中国市場向けの販売台数の減少は大変厳しいものでありました。

このような市場環境下では需要反転にはしばらく時間を要することを踏まえ、平成27年10月15日に公表した通期の業績予想の修正を行いました。

業績見通しについては、本日（平成28年2月4日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

（厚生年金基金解散の認可申請決議について）

当社が加入する「東京機器厚生年金基金」（以下、当該基金という）は、平成27年12月1日開催の代議員会において基金解散の認可申請を行うことを決議しております。

当該基金の解散までの期間において資産運用環境の変化等の不確定要素もあるため、現時点では解散に伴う費用の金額と業績に与える影響について合理的に算定することは困難であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,645,407	2,839,751
受取手形及び売掛金	2,464,028	1,950,029
有価証券	200,000	200,000
商品及び製品	967,555	1,059,978
原材料及び貯蔵品	798,084	473,081
繰延税金資産	155,357	105,442
その他	153,958	109,784
流動資産合計	7,384,392	6,738,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	631,819	601,159
機械装置及び運搬具(純額)	448,857	429,195
工具、器具及び備品(純額)	157,431	156,396
土地	155,488	155,488
その他(純額)	63,048	51,595
有形固定資産合計	1,456,646	1,393,836
無形固定資産		
ソフトウェア	163,806	111,736
その他	1,169	1,169
無形固定資産合計	164,975	112,905
投資その他の資産		
投資有価証券	79,109	371,646
長期預金	100,000	—
差入保証金	117,240	114,840
その他	45,298	34,399
投資その他の資産合計	341,648	520,885
固定資産合計	1,963,269	2,027,627
資産合計	9,347,662	8,765,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,066,501	901,363
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払金	245,651	145,758
未払法人税等	37,180	47,765
賞与引当金	114,465	62,891
その他	130,192	188,386
流動負債合計	1,893,990	1,646,165
固定負債		
長期借入金	750,000	600,000
退職給付に係る負債	147,585	160,249
資産除去債務	159,710	160,000
その他	45,158	14,719
固定負債合計	1,102,454	934,968
負債合計	2,996,445	2,581,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,642	822,642
資本剰余金	562,642	562,642
利益剰余金	4,708,898	4,603,681
株主資本合計	6,094,183	5,988,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,598	17,548
為替換算調整勘定	234,435	178,046
その他の包括利益累計額合計	257,033	195,594
純資産合計	6,351,216	6,184,560
負債純資産合計	9,347,662	8,765,694

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,995,742	7,235,543
売上原価	4,559,076	4,250,554
売上総利益	3,436,666	2,984,988
販売費及び一般管理費	2,740,924	2,761,812
営業利益	695,741	223,176
営業外収益		
受取利息	548	3,138
受取配当金	2,072	2,482
スクラップ売却益	2,546	2,291
補助金収入	9,519	5,657
その他	7,760	3,851
営業外収益合計	22,446	17,422
営業外費用		
支払利息	10,265	6,894
株式公開費用	26,279	—
その他	3,400	7,111
営業外費用合計	39,944	14,006
経常利益	678,243	226,592
特別利益		
固定資産売却益	662	153
特別利益合計	662	153
特別損失		
固定資産除売却損	2,381	6,039
品質保証対応損失	113,848	—
特別損失合計	116,230	6,039
税金等調整前四半期純利益	562,675	220,706
法人税等	176,610	145,571
四半期純利益	386,064	75,134
親会社株主に帰属する四半期純利益	386,064	75,134

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	386,064	75,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,762	△5,050
為替換算調整勘定	148,846	△56,389
その他の包括利益合計	154,608	△61,439
四半期包括利益	540,672	13,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540,672	13,695
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。